

(別紙様式2)

## 平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 埼玉県  
農業委員会名： 行田市農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,660	390	390	0	0	3,050
経営耕地面積	2,510	147	92	7	0	2,663
遊休農地面積	9	7	7	0	0	16
農地台帳面積	2,526	835	835	0	0	3,361

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,844
自給的農家数	614
販売農家数	1,230
主業農家数	167
準主業農家数	245
副業的農家数	818

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,687
女性	784
40代以下	139

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	212
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	6
農業参入法人	14
集落営農経営	4
特定農業団体	0
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	20

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,050ha	1,198ha	39.20%
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農家を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,258ha	1,346ha	64ha	106.99%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	①円滑な権利移転ができるよう、農業経営基盤促進法による利用権設定の制度等の周知を図るためチラシを作成し、全農家へ配布 ②広報誌に利用権の制度、手続き等を掲載し、制度の周知を図る。(9月、3月) ③利用権設定期間満了の方にその旨周知(8月、3月)
活動実績	①円滑な権利移転ができるよう、農業経営基盤促進法による利用権設定の制度等の周知を図るためチラシを作成し、全農家へ配布した。 ②広報誌に利用権の制度、手続き等を掲載し、制度の周知を図った。(9月、3月) ③利用権設定期間満了の方にお知らせを郵送した。(8月、3月)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標をやや上回った。
活動に対する評価	引き続き農地利用集積事業等を活用し推進に努める。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成27年度新規参入者数	平成28年度新規参入者数	平成29年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	2経営体
	平成27年度新規参入者が取得した農地面積	平成28年度新規参入者が取得した農地面積	平成29年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0.8ha
課題	青年新規就農者が少ないため、将来の担い手不足が懸念される。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	2経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5ha	0.3ha	60%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	—
活動実績	—

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	—
活動に対する評価	—

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,050ha	16ha	0.52%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.7ha	3.2ha	188%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査		44人	8月～9月	9月～11月	
調査方法		現地調査を行い、利用状況等を確認				
農地の利用意向調査		調査実施時期:8月～9月				
その他の活動	—					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		45人	8月～9月	9月～11月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期	8月～9月	調査結果取りまとめ時期	9月～11月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条		
		調査数:	239筆	調査数:	0筆	調査数:
	調査面積:	15.1ha	調査面積:	0ha	調査面積:	0ha
その他の活動	—					

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を上回る解消ができた
活動に対する評価	遊休農地の解消は図られているが、組織的な指導体制が構築されていないため、指導の体制及び方法を構築し、効果的に進めることが必要

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,050ha	5.6ha
課 題	違反者の所在が不明等で解決に結びつかない事例が多い。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
5.2ha	0.4ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・発生防止に向けた取組 毎月の農転現地調査時(年12回)に合わせパトロールし早期発見に努める。 発見時には地元農業委員、県等関係機関と連携し是正指導する。
活動実績	農地転用の許可申請時や、利用状況調査時に違反と判断された場合は、その都度代理人や地権者と話し合いをし、是正している。
活動に対する評価	違反者に農地転用制度について理解させるとともに、是正へ向けた具体的な話し合いを進めることができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:42件、うち許可42件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、複数の事務局職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取り及び農業委員との現地調査を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	42件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から21日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	—			

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:104件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員及び事務局職員による書類審査及び現地調査を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	—			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		5法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		5法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況	—	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1,484件 公表時期 平成31年3月 情報の提供方法:ホームページで公表するとともに、広報誌に掲載
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 3,770件 取りまとめ時期 平成31年3月 情報の提供方法:利用権については告示
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,361ha
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、その都度更新 公表:全国農地ナビで公開
	是正措置	—

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし。  〈対処内容〉 特になし。
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし。  〈対処内容〉 特になし。

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数                      0 件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--